

自治体が実施した少子化対策と出生率変化の関係
Relationship between Countermeasures against Low Fertility by the Municipality and
Fertility Changes: Analysis

松田茂樹 (中京大学)
Shigeki Matsuda (Chukyo University)
鎌田健司 (明治大学)
Kenji Kamata (Meiji University)

問題

本研究の目的は、市町村が行ってきた少子化対策とその後の当該自治体の合計特出生率（以下「出生率」）変化の関係を解明することである。

本研究の背景は、次のとおりである。自治体において実施されてきた少子化対策については、その規定要因（鎌田 2010；松田 2007）、出生率が高い自治体の特徴（小島 2005；田中・中嶋 2015；松田ほか 2016；北海道総合研究調査会 2021）などが研究されてきた。しかしながら、市町村は、各種の少子化対策を拡充してきたが、そのことと出生率との変化の関係は十分解明されていない。市町村が行ってきた少子化対策が出生率を回復させる効果があったか否かを検証することは、少子化対策の PDCA および EBPM の点から求められている。

方法

使用したデータは、報告者が 2013 年に全国の市町村（東京特別区を含む）の次世代育成支援担当部署を対象に実施した「市区町村の少子化対策の現状と経緯に関するアンケート調査」の個票データである。標本数は 1,742 自治体、有効回収数（率）は 609 自治体（35.0%）である。施策実施後の 10 年間の出生率変化等を被説明変数、各自治体が実施した少子化対策（13 の施策の実施）を説明変数、地域・産業・就業等を統制変数とした多変量解析を実施した。また、出生率を対数線形モデルによって結婚要因と夫婦の出生力要因に分解した指標との関係についても分析を行った。

結果

分析の結果、実施された施策数が多い市町村ほど、人口 5 万人以上の場合、その後の出生率の変化が有意に高くなっていた。人口 5 万人未満の自治体においては、その関係は不明瞭であった。人口 5 万人以上の自治体の分析において、少子化対策の施策数の効果はタイムラグをおよそ 5 年間・10 年間に設定した分析の両方においてみられた。ただし、少子化対策の施策数が TFR 変化に与えた効果は大きなものではなく、その点は先行研究で示されている通りであった。

附記 本研究は JSPS 科研費 25885094 と 22H00917 の助成を受けたものである。